

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第14期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社フリード

【英訳名】 F r e a d C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣靖彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅二丁目45番14号

【電話番号】 052 - 561 - 3300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永光市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号

【電話番号】 03 - 5436 - 3300(東京本社代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永光市

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,008,962	1,706,608	2,535,106	1,289,038	815,207
経常利益又は 経常損失 () (千円)	134,909	339,558	444,776	803,741	608,898
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	41,519	167,761	248,874	827,618	882,797
純資産額 (千円)	101,151	365,846	1,069,049	499,135	227,262
総資産額 (千円)	495,159	993,567	1,612,655	923,589	465,551
1株当たり純資産額 (円)	80,279.13	194,966.84	124,597.81	17,259.19	5,502.72
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	32,952.31	117,535.05	31,701.03	31,069.82	27,386.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.4	36.8	66.3	54.0	48.8
自己資本利益率 (%)	51.8	71.8	34.7	105.6	649.4
株価収益率 (倍)			32.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,743	251,579	186,823	932,559	528,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,330	54,475	249,002	24,584	3,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,925	125,352	245,159	519,860	414,372
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	56,688	379,144	562,125	174,011	55,982
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	78〔11〕	136〔8〕	200〔10〕	107〔16〕	81〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前は当社株式は未上場であり、決算期における記載はしておりません。

第13期及び第14期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 当社は、平成18年3月31日を基準日として、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月31日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお第12期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	884,688	1,549,272	2,075,097	1,020,726	549,113
経常利益又は 経常損失 () (千円)	114,765	305,221	336,886	802,518	622,461
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	27,628	146,395	220,431	827,506	901,448
資本金 (千円)	63,000	114,340	310,690	462,518	541,131
発行済株式総数 (株)	1,260	1,870	8,580	28,920	41,300
純資産額 (千円)	93,167	336,469	1,010,934	443,275	301,774
総資産額 (千円)	457,362	927,220	1,413,886	839,792	395,969
1株当たり純資産額 (円)	73,942.36	179,929.95	117,824.51	15,327.63	7,306.88
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 ()	5,000 ()	5,000 ()	()	()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	21,927.03	103,340.55	28,077.97	31,065.64	27,965.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.4	36.3	71.5	52.8	76.2
自己資本利益率 (%)	34.5	68.1	32.7	113.8	1,274.1
株価収益率 (倍)			36.1		
配当性向 (%)	22.8	4.8	17.8		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	67〔11〕	124〔8〕	178〔10〕	90〔16〕	63〔7〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、当社株式は平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前は当社株式は未上場であり、決算期における記載はしておりません。
第13期及び第14期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 当社は、平成18年3月31日を基準日として、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月31日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお第12期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

平成 7年 3月	通信機器及び事務機器販売を事業目的として、名古屋市中村区名駅五丁目に「株式会社東海ビジネス」（現 株式会社フリード）を設立
平成 9年 4月	名古屋市中村区名駅二丁目（現所在地）に本社を移転
平成 9年 5月	通信機器取付工事の請負を事業目的として「有限会社コミュニケーションバンク」（現連結子会社 株式会社トーネット。）を設立
平成 11年 10月	「有限会社コミュニケーションバンク」を、組織変更に伴い「株式会社トーカイネット」に社名変更
平成 12年 4月	「株式会社東海ビジネス」を「株式会社フリード」に社名変更
平成 12年 4月	東京都渋谷区桜ヶ丘町に「東京オフィス」を開設
平成 13年 4月	大阪市北区梅田に「大阪オフィス」を開設
平成 13年 11月	インフラビジネスに参入、通信回線取次事業を本格的に開始
平成 14年 4月	事業部制に移行
平成 14年 8月	インターネットサービスプロバイダー「FreadWay」のサービス開始
平成 16年 1月	「株式会社トーカイネット」を「株式会社トーネット。」に社名変更
平成 16年 8月	成功報酬型アウトソーシングによるビジネスサポート（営業代行・業務請負）業務を開始
平成 16年 10月	ITR（IT情報担当者）制度を導入し「顧客化200マーケティング」によるITゼネラルコントラクト業務を開始
平成 16年 11月	通信回線取次事業のサービス拡充を目的として「株式会社アンタック」（現連結子会社）を設立
平成 16年 11月	第三者割当により資本金を8,209万円に増資
平成 17年 3月	第三者割当により資本金を1億1,434万円に増資
平成 17年 5月	通信回線取次事業の拡大を狙い100%出資子会社の「株式会社アイ・ティ・ヴイ」（現連結子会社）を設立
平成 17年 11月	ジャスダック証券取引所へ上場、資本金を3億1,069万円に増資
平成 18年 3月	東京都港区港南に「品川オフィス」を開設、品川オフィスに「東京本社」を設置し、東京・名古屋の2本社体制スタート
平成 18年 3月	「東京オフィス」を「渋谷オフィス」へ呼称変更
平成 18年 3月	当社グループの教育研修部門強化のために「有限会社ラーニングファーム」（現連結子会社）を買収
平成 18年 6月	「有限会社ラーニングファーム」を「株式会社ラーニングファーム」に商号変更
平成 18年 12月	新株予約権の権利行使により資本金を4億6,251万円に増加
平成 19年 3月	「渋谷オフィス」を東京都港区高輪に「高輪オフィス」として移転開設
平成 19年 5月	ITゼネラルコントラクト業務の業容を拡充し、バックオフィスイノベーション業務をスタート
平成 19年 12月	第三者割当増資により資本金を5億4,113万円に増加
平成 20年 1月	「品川オフィス」「高輪オフィス」を統合し、「東京オフィス」として東京都品川区に移転開設
平成 20年 1月	「東京本社」を「東京オフィス」に移設
平成 20年 3月	「株式会社ラーニングファーム」を「株式会社フリードVC」に社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社である株式会社アイ・ティ・ヴィ、株式会社アンタック、株式会社トーネット、株式会社フリードVCの合計5社で構成されており、マーケットにおける『売り手』と『買い手』の情報格差から生じる問題に対して、「ひと」でしか解決できない分野に特化し、双方の立場からソリューションを提供することにより、企業経営を効率化することを事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[営業内容相関図]

業務区分 事業内容	ビジネスサポート業務	バックオフィスイノベーション業務
ソリューション事業	業務の代行 (関フリード、関アイ・ティ・ヴィ、関アンタック、 関フリードVC) 業務請負 (関トーネット。)	商品とサービスの提供 (関フリード)

(注) 株式会社ラーニングファームは、平成20年3月19日に株式会社フリードVCへ社名変更しております。

(1) 事業の内容

ソリューション事業

マーケットにおける「売り手」と「買い手」の双方の立場から、双方が抱える問題に対処するためにソリューションを提供しております。

バックオフィスイノベーション業務

主に電話回線やプランのご提案により企業の通信コストの削減と管理サービスの提供に加え、情報通信機器（ビジネスホン・ファクシミリ・ネットワーク複合機）の販売を通じ、中小企業のコスト削減と機器の有効活用で少人数オペレーションが可能となり管理部門の生産性向上のお手伝いをしております。

また、福利厚生サービスの提供もおこなっており顧客企業の社員満足度向上を図っております。

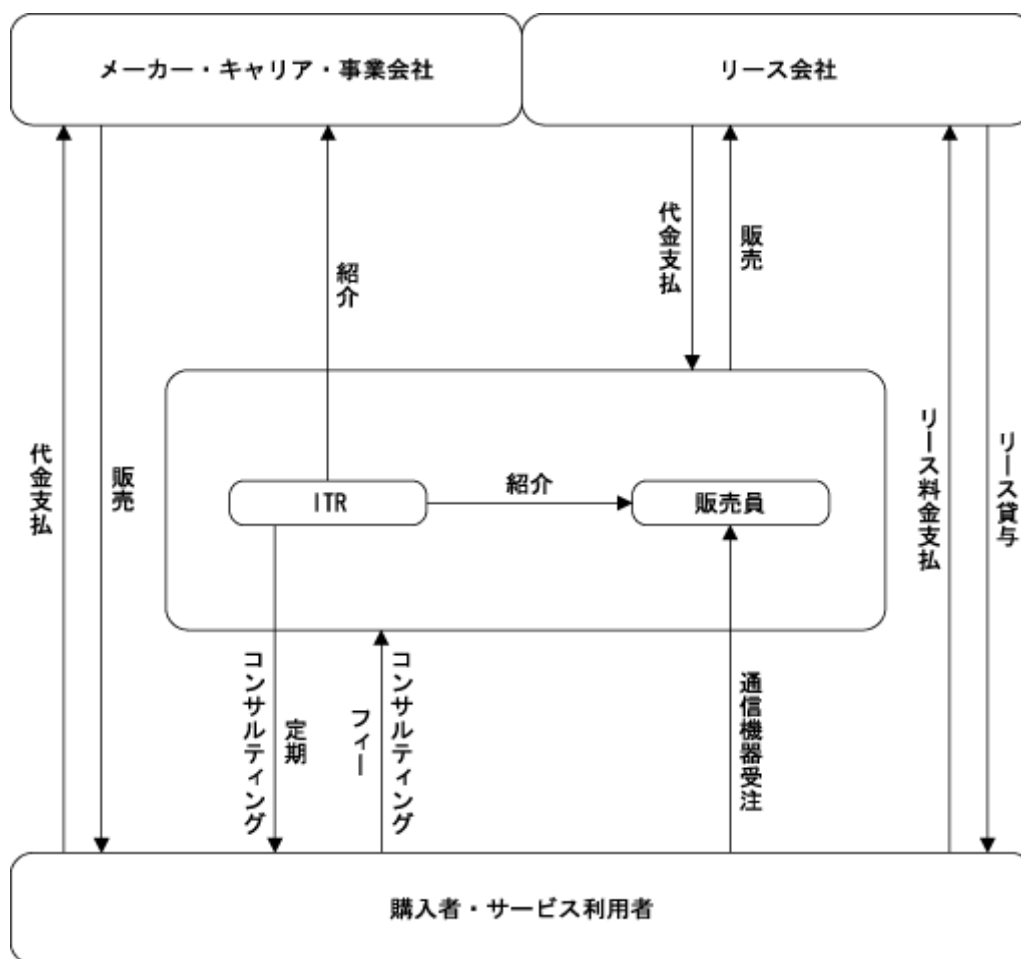
ビジネスサポート業務

企業がより本業に特化することで生産性向上を図れるように営業を中心に業務の企画・代行活動を提供しております。

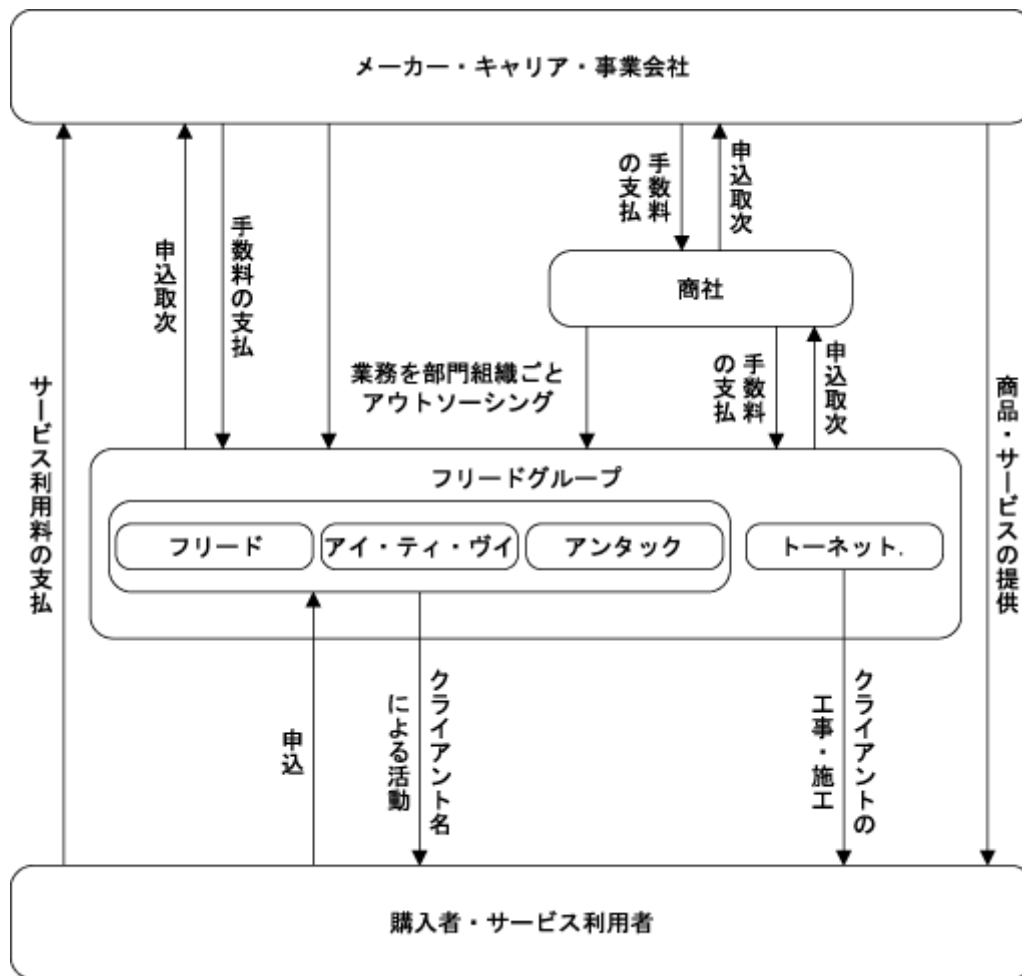
[事業系統図]

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

・バックオフィスイノベーション業務



・ ビジネスサポート業務



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイ・ティ・ヴィ	愛知県一宮市	10,000	通信回線取次 事業	100.0	当社のKDDIに対する 窓口業務を行っておりま す。 役員の兼任 3名
株式会社アンタック	愛知県名古屋市	10,000	通信回線取次 事業	100.0	当社の日本テレコムに対 する窓口業務を行っており ます。 役員の兼任 3名
株式会社トーネット. (注)4	愛知県一宮市	10,000	情報通信機器 販売事業	100.0	当社の情報通信機器の取 付工事を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社フリードV C (注)1	愛知県名古屋市	3,000	フランチャイ ズ加盟店開発 業務	100.0	管理部門の業務を請負っ ております。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 豊田産業株式会社	愛知県刈谷市	20,000	織機機械の販 売及び製造 外食事業	〔25.1〕	資金の借入先であります。 役員の兼任 1名
株式会社フォーバル (注)2	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器 販売事業 通信サービス 事業	〔19.3〕	当社取扱いの情報通信機 器の仕入先であります。 役員の兼任 1名
株式会社フォーバルテレコム (注)3	東京都千代田区	541,254	通信サービス 事業		当社取扱商品の仕入先で あります。

(注) 1 株式会社フリードV Cは平成20年3月19日をもって株式会社ラーニングファームより社名変更しておりま
す。

2 株式会社フォーバルは有価証券報告書の提出会社であります。

3 株式会社フォーバルテレコムは有価証券報告書の提出会社であり株式会社フォーバルの子会社でありま
す。

4 株式会社トーネット. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が、
10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 285,471千円

経常利益 13,072千円

当期純利益 9,191千円

純資産額 76,180千円

総資産額 110,660千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

業務の種類別名称	従業員数(名)
ビジネスサポート業務	8〔0〕
バックオフィスインノベーション業務	51〔0〕
管理部門	22〔7〕
合計	81〔7〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 臨時従業員には、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が25名減少しております。主として自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63〔7〕	27.6	2.4	4,260

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 4 臨時従業員には、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加など、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、原油をはじめとした原材料価格の高騰や米国金融市場の混乱による株価下落や、非正社員の増加による雇用環境の変化など、事業環境の先行きに不透明感が残りました。

一方、当社グループの主要なマーケットである情報通信市場では、業界再編が進む中、固定回線を中心とした分野では引き続き厳しい状況が続いております。

そんな中で、当社は平成19年7月より顧客が利用している通話料、保守メンテナンス費用といった様々な商品・サービス利用料の請求を一本化することで煩雑な請求書管理業務を簡易化するピリングサービスを自社ブランド「フラディオ・コレクト」として提供しております。

フラディオ・コレクトは、企業活動の生命線である通信インフラの利用料をピリングサービスに組込むことで、請求した費用の未回収率を抑え、平成19年10月時点において99.8%の高い回収率となっています。当該サービス提供活動の結果、平成20年3月には19,685千円の売上となりました。

しかしながら、大阪オフィスの閉鎖を含めた部門の再編成を進めていく中で、想定した以上に営業部門における人員が多数退職した結果、売上高は前年同期比473,830千円の減少となりました。

期初には、売上増加を目的として平成19年4月には75名の採用をいたしました。しかし、採用者の考えと現実の業務との違いにより、1年目の離職率が10月末時点で39.6%、トータルでも平成19年4月末人員が136名の営業スタッフが平成20年3月末時点においては42名となるなど、営業スタッフの人員数及び生産性がそのまま業績へ寄与する当社といたしましては、計画していた売上を下回る見通しとなり、平成19年9月には当社上場時価総額が500,000千円未滿となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118,028千円減少し55,982千円となりました。

なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は528,904千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少33,706千円、たな卸資産の減少額54,248千円、営業保証金の減少額42,878千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失872,492千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,497千円となりました。収入の主な内訳は、保証金の返金によ

る収入38,061千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34,512千円、無形固定資産の取得による支出2,887千円、保証金の差し入れによる支出2,400千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は414,372千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額642,240千円、長期借入金の増加額40,000千円、第三者割当増資に伴う株式発行による収入156,096千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済390,632千円及び長期借入金の返済33,332千円であります。

2 【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別名称	販売高(千円)	前期比(%)
ビジネスサポート業務	371,210	57.1
バックオフィスイノベーション業務	443,997	4.8
合計	815,207	36.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社フォーバルテレコム			183,386	22.5
株式会社クレディセゾン	58,673	6.0	82,320	10.1
株式会社アントレプレナー	287,620	22.3	47,408	5.8
株式会社テレパーク	438,547	34.0	5,681	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは当連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により602,597千円の営業損失を計上し、882,797千円の当期純損失を計上しております。

また、当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローはマイナスを計上いたしました。

業務の種類別および財務体質での対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 業務の確立

バックオフィスイノベーション業務

バックオフィスイノベーション業務における売上は、フロー売上とストック売上という、2つの売上を見込めるため、顧客獲得と利用の継続が重要です。そのため、顧客ニーズを反映したサービスの継続的な開発による商品力の向上、顧客獲得の営業力の向上、顧客担当者の育成が課題であります。

ビジネスサポート業務

ビジネスサポート業務における売上としては、自社として代行できる部分である「人材」面が中心になります。そのため、代行業務のできる人材の育成と人数の確保および業務のブランド化を図るべく業務領域を絞込んでまいります。

(2) 財務体質の改善

適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、その他経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行い、売上高に依存することなく、確実に利益を追求できる体質へ引き続き取り組んでまいります。

(3) 人員の確保

業績及び経営の急激な変化から、予想以上の営業スタッフの継続的な退職を招き、営業スタッフの人員数がそのまま業績に影響を及ぼす業態であった当社は計画していた売上・収益を下回りました。更に、継続的な退職への動揺から他のスタッフの士気低下を招いたことで、生産性が低下いたしました。当社では早期の段階で採算の合う中途採用による人員獲得および将来を担う新卒採用を並行して推進し、社内教育を行うとともに業務提携による人材交流を行い、更なる人材の育成向上に努めてまいります。

(4) 継続的な自社商品の開発

自社ブランドの確立と顧客満足度向上のため、優良な商品を持つ企業と協力関係を結ぶことによる優良な商品のOEM化を進めてまいります。また、その商品に自社特有の付加価値をつけ、顧客ニーズを反映した自社商品の開発に引き続き取り組んでまいります。

(5) 新規事業領域への進出

上記(1)～(4)により、事業の安定的性を図ると共に、スケールメリットをとるための規模の拡大及び現事業とのシナジー効果を得るために、新しい事業への展開を検討していきます。特に現在、外食事業者へのバックオフィスイノベーション業務、ビジネスサポート業務の中から新しい展開を模索しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において入手可能な情

報に基づき判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループは提携企業や関係企業との間に協力関係を結ぶことにより、安定した事業収益基盤の構築と各種商品の提供を行っております。現在、各提携企業及び関係企業とは良好な関係を築いておりますが、当該企業が主とするマーケットに大きな変化が生じる場合があり、その場合、当社グループの将来の業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

経済情勢の変化

当社グループは、国内の中小企業を主な顧客としているため、経済情勢の変化によって中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

販売条件のリスクヘッジの必要性について

当社グループは、取次業務の一部に委託先のキャンペーンサービスを活用しております。そのためキャンペーンサービスの終了や内容変更が起こった場合、消費者への販売条件も厳しいものとなり、委託業務の成果が低迷し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現状の競合他社の中には、当社グループより規模が大きく、当社グループが提供する商品と類似した商品を既に展開し、当社グループには無いサービスや商品をも提供する企業があります。また、売り手市場になりつつある雇用情勢によって更なる需要が見込める事業であることから、今後、他社による新規参入も予想できます。

このような状況のもと、競合他社の営業方針や価格設定、また提供するサービスや商品の動向によって市場が競争激化することも考えられ、これらの競合他社との差別化を図ることが難しい場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材確保について

当社グループが安定的な成長を維持し続けていくためには、営業部門を中心に人材を確保し定着させることが必須条件となります。当社グループでは新卒採用と中途採用による人員補充と社内教育を行っておりますが、採用環境の急激な変化により計画する人員確保ができなくなった場合、又は人員確保を優先し採用のミスマッチにより退職者の増加を招いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

リース契約に係るリスクについて

当社グループは、中小企業に対する商品の販売及びその販売代金の回収を、リース会社を通じて行っております。これにより、売掛金回収のリスクの軽減を図っておりますが、リースに関する法制度の変化やリース業界の状況変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を有しております。個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、社内教育を行う等、管理体制の強化を図ります。しかしながら、想定外の事故が発生するリスクが存在し、このような事態が起きた場合は社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信回線取次事業者における手数料（インセンティブ）の返金損失リスクについて

多くの種類の通信回線商材では、一定期間以内にユーザーが回線契約を解約した場合、当社グループが受領した手数料収入を返金しなければならない仕組みがあります。当社グループではこれに備え、インセンティブ返金損失引当金を計上し、短期解約による損失に備えております。しかしながら、想定を超える規模の短期解約による損失が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社グループが利用するプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部に発注）しており、現時点において、当社グループの提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるかについて全てを予想することは困難であり、今後当社グループのサービスに係る分野で第三者の知的財産権が成立したり、当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該所有者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、当社グループのサービスの一部を停止する必要が生じる可能性があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業展開にあたって特有の法的規制や業界の自主規制などはありませんが、今後の法改正などにより当該分野において法的規制が適用されるようになった場合、当社グループの事業展開に影響を受けたり、対応措置を講じたりする必要があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) リース取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	株式会社クレディセゾン	リース取引基本契約 ユーザー等に対する販売において締結するリース契約に関する基本契約	契約期間（自動更新あり） 自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日
(株)フリード (提出会社)	オリックス株式会社 OQL営業本部東日本営業部	OQLシステム基本契約書 ユーザー等に対する販売において締結するリース契約に関する基本契約	契約開始日 平成14年5月15日 契約期間 特に定めず

<p>(株)フリード (提出会社)</p>	<p>エヌ・ティ・ティ・リース 株式会社</p>	<p>リース・割賦販売に関する基本契約 ユーザー等に対する販売において締結するリース ・割賦契約に関する基本契約 当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブル を理由として、ユーザーからリース料金の支払い が滞った場合、当社に対し損害賠償を請求する規 定を含んでおります。</p>	<p>契約開始日(自動更新あり) 自 平成11年11月8日 至 平成12年11月7日</p>
---------------------------	------------------------------	--	--

(2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	業務受託契約 通信回線取次に関する販売代理店業務に関する契約	契約期間(自動更新あり) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(株)フリード (提出会社)	ピー・ピー・コミュニケーションズ株式会社	業務受託契約 通信回線取次に関する販売代理店業務に関する契約	契約期間(自動更新あり) 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(株)フリード (提出会社)	株式会社フォーバルテレコム	業務受託契約 通信回線取次に関する再販契約	契約期間 自 平成19年5月1日 至 平成20年3月31日

(3) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	株式会社フォーバル	定期建物賃貸借契約 当社東京オフィス賃貸借契約	契約期間 自 平成20年1月12日 至 平成22年1月11日
(株)フリード (提出会社)	新日石不動産株式会社	定期建物賃貸借契約 当社名古屋オフィス賃貸借契約	契約期間 自 平成20年1月1日 至 平成21年12月31日

(4) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)フリード (提出会社)	豊田産業株式会社	業務提携基本合意書	契約期間(自動更新あり) 自 平成19年11月30日 至 平成21年11月29日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、215,295千円(前連結会計年度は445,806千円)となり、230,511千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少118,028千円、受取手形及び売掛金の減少33,706千円、棚卸資産の減少54,248千円等によるものであります。

現金及び預金の減少は、金融機関等からの資金調達及び株式の発行による入金があった一方で人材雇用を中心とした先行投資等によるものであります。受取手形及び売掛金の減少は、販売条件の悪化に伴う事業規模の縮小や人材育成の遅れに伴う収益力の低下によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は250,256千円(前連結会計年度は477,783千円)となり、227,526千円減少しました。これは主に建物及び器具及び備品の減少79,122千円、建設仮勘定の減少4,694千円、差入保証金の減少105,745千円等によるものであります。

建物及び器具及び備品の減少は、主にオフィス移転に伴う設備投資等の除却、遊休資産の売却等があったことによるものであります。建設仮勘定の減少は、未使用資産の除却によるものであります。差入保証金の減少は、大阪オフィス部分退去による保証金の返金19,908千円、㈱テレパークへの営業保証金の減少25,000千円、㈱フォーパルへの営業保証金の減少18,000千円、減損損失27,205千円等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は652,345千円(前連結会計年度は367,366千円)となり、284,978千円増加しました。これは主に短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の増加271,768千円、未払法人税等の増加4,751千円、賞与引当金の減少4,378千円、インセンティブ返金損失引当金の減少7,566千円等によるものであります。

短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の増加につきましては、人材雇用を中心とした先行投資や売上高の大幅な減少に伴い悪化した資金繰りに対処するための運転資金の借入れによるものであります。未払法人税等の減少は、業績悪化に伴う多額な当期純損失の計上によるものであります。賞与引当金の減少につきましては、業績悪化に伴った引当金の取消によるものであります。インセンティブ返金損失引当金の減少につきましては、売上高の大幅な減少に伴い引当対象が大幅に減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は40,468千円(前連結会計年度は57,087千円)となり、16,618千円減少しました。これは主に長期借入金の減少13,492千円によるものであります。長期借入金の減少は、返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高純資産は726,398千円減少し、227,262千円となっており債務超過となっております。これは主に第三者割当増資に伴う株式発行による資本金及び資本準備金の増加157,226千円、利益剰余金の減少882,797千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ118,028千円減少し55,982千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は528,904千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少33,706千円、たな卸資産の減少額54,248千円、営業保証金の減少額42,878千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失872,492千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,497千円となりました。収入の主な内訳は、保証金の返金による収入38,061千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34,512千円、無形固定資産の取得による支出2,887千円、保証金の差し入れによる支出2,400千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は414,372千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額642,240千円、長期借入金の増加額40,000千円、第三者割当増資に伴う株式発行による収入156,096千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済390,632千円及び長期借入金の返済33,332千円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、事業体質の強化である、安定売上を確保するために、新規顧客獲得活動の際に当社が平成19年7月より当社ブランドによる、通話料、保守メンテナンス費用といった様々な商品・サービスの請求を一元化する請求代行サービス「フラディオ・コレクト」を開始いたしました。バラバラで煩雑になりがちな請求書を「まとめる」、コストを「見える化」する、面倒な業務を「まかせる」をコンセプトにASPサービスによるコスト管理ツールを提供し、コストのデータベース管理や予算と実績の管理までを実現しています。企業活動の生命線である通信インフラの利用料を請求代行サービスに組込むことで未回収率を抑え99.8%の高い回収率となっています。さらに、平成19年7月からサービス開始以降3ヶ月間で768社を獲得し、当社は引き続きこれを新規顧客開拓の強みとし平成20年3月期末の保有顧客数はサービス提供ベースで4,000社を計画しておりましたが、営業スタッフの減員により、平成19年7月から顧客増としては当社の顧客3,159件となりました。そのうち、2,476件が、ビリングサービス利用者であり、この安定売上確保に関しては継続してまいります。当該サービスの平成20年3月期の売上高は81,684千円になりました。しかしながら、大阪オフィスの閉鎖を含めた部門の再編成を進めていく中で想定した以上に営業部門における退職者数が多数でた結果、営業スタッフの個人の力と人員数が業績へ寄与する当社としては、個人の力のある人員を含めた活動人員数減少により売上高が815,207千円（前年同期比473,830千円の減少）となりました。

(営業利益・経常利益)

営業利益・経常利益につきましては、販売管理費の見直しとして、コスト削減のためにオフィスの統廃合を計画、間接部門の減員を図りました。削減後の地代家賃と当初予想された地代家賃との削減率は以下のとおりとなります。平成20年2月に品川オフィスと高輪オフィスを廃止し新たに五反田オフィスを統合移転することにより、平成20年3月度には85.8%の削減となりました。名古屋オフィスは平成20年2月に現入居ビル内での移転により縮小を図り、平成20年3月度には61.3%の削減となりました。大阪オフィスにつきましても平成20年2月をもって一部解約することで平成20年3月度において54.7%の削減となりました。また、人件費につきましては、役員報酬

の削減および間接部門の減員を進めました。しかしながら、当初解約予定であった事務所の居ぬきでの利用者が見込めなくなったことや解約手続きの遅れから、営業損失が602,597千円（前年同期比196,049千円の減少）、経常損失が608,898千円（前年同期比194,843千円の減少）となりました。

（当期純利益）

当期純利益につきましては、当連結会計年度に実施した余剰な事務所家賃の解約による固定資産除却損7,450千円、事務所再構築費用として特別損失を109,354千円、商材の変更に伴う販売管理業務及び販売管理体制の見直し等により販売管理システムが陳腐化したことで生じた固定資産除却損27,510千円、及び固定資産の減損損失100,793千円を計上した結果、当期純損失は882,797千円（前年同期比55,178千円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は23,563千円であります。主な内訳は、五反田オフィス開設にともなう設備・防災工事等（建物：8,421千円）、設備・電話工事等（器具備品：1,460千円）、大阪オフィス減床にともなう設備・防災工事等（建物：7,057千円）、設備・電話工事等（器具備品：1,850千円）、名古屋オフィス減床にともなう設備・防災工事等（建物：2,935千円）、設備・電話工事等（器具備品：680千円）であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	器具 及び備品	ソフト ウェア	建設 仮勘定	合計	
東京オフィス (東京都品川区)	本社業務	8,067	9,014	8,628	8,514	34,225	37〔7〕
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	販売業務	2,739	1,494			4,233	10〔-〕
大阪オフィス (大阪市北区)	販売業務		438			438	16〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

（2）国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		器具 及び備品	車両 運搬具	ソフト ウェア	合計	
株式会社 トーネット (愛知県一宮市)	機器取付 業務	1,321	261	1,599	3,181	18〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,760
計	89,760

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より75,440株増加し、165,200株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,300	41,300	ジャスダック 証券取引所	-
計	41,300	41,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月30日 (注1)	460	1,720	19,090	82,090	19,090	19,090
平成17年 3月25日 (注2)	150	1,870	32,250	114,340	32,250	51,340
平成17年 8月22日 (注3)	5,610	7,480	-	114,340	-	51,340
平成17年11月29日 (注4)	1,100	8,580	196,350	310,690	266,475	317,815
平成18年 4月 1日 (注5)	17,160	25,740	-	310,690	-	317,815
平成18年12月19日 (注6)	3,180	28,920	151,828	462,518	151,828	469,643
平成19年12月25日 (注7)	12,380	41,300	78,613	541,131	78,613	548,256

(注) 1 有償第三者割当増資 割当先 当社代表取締役稲垣靖彦 発行価格83,000円 資本組入額41,500円

2 有償第三者割当増資 割当先 株式会社名古屋銀行他14名 発行価格430,000円 資本組入額215,000円

- 3 株式分割 1株を4株に分割
- 4 有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格450,000円 引受価額420,750円 発行価額357,000円 資本組入額178,500円
- 5 株式分割 1株を3株に分割
- 6 新株予約権の権利行使による新株の発行
- 7 有償第三者割当増資 割当先 豊田産業株式会社他3社 発行価格12,700円 資本組入額6,350円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	23	-	-	1,188	1,221	-
所有株式数(株)	-	807	307	28,735	-	-	11,451	41,300	-
所有株式数の割合(%)	-	1.95	0.74	69.58	-	-	27.73	100.00	-

(注) 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田産業株式会社	愛知県刈谷市小垣江町御茶屋下57-5	10,400	25.18
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2 青山オーバルビル14F	8,000	19.37
有限会社ナイル	愛知県一宮市大和町妙興寺字西之口 2356-1	4,180	10.12
有限会社イズ	愛知県一宮市大和町妙興寺字西之口 2356-1	3,460	8.37
中部管財株式会社	愛知県名古屋市中区東区牧の原1丁目 1005	1,240	3.00
有限会社トヨタエンタープライズ	愛知県刈谷市寺横町2丁目22	740	1.79
内田正一	愛知県一宮市	738	1.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	687	1.66
フリード社員持株会	東京都品川区西五反田2丁目27-4 明治安田生命ビル5F	615	1.48
稲垣靖彦	愛知県一宮市	425	1.02
計	-	30,485	73.81

(注) 前事業年度末現在主要株主であった有限会社イズは、当事業年度末では主要株主ではなくなり豊田産業株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,300	41,300	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,300		
総株主の議決権		41,300	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「毎月9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

当社が安定した配当を行うためには、まずは、経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。しかしながら、当事業年度につきましては、大幅な当期純損失を計上しており、内部留保の減少が続いております。したがって、株主の皆様には大変申し訳ないのですが内部留保の充実を図るため、平成20年3月期の配当につきましては、見送ることいたしました。

今後は業績の回復を最優先課題とし、経営成績の動向を見極めながら利益還元に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			1,720,000 345,000	370,000	35,000
最低(円)			705,000 282,000	28,330	9,020

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年11月30日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	19,800	16,300	18,250	14,150	12,900	13,200
最低(円)	14,500	11,500	11,800	11,500	10,350	9,020

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	稲垣 靖彦	昭和39年5月15日生	昭和60年4月 株式会社菱田工業入社 昭和61年3月 新日本工販株式会社 (現株式会社フォーバル)入社 平成4年9月 株式会社トップ事務機 (現株式会社トップ)専務取締役 就任 平成7年3月 当社設立、代表取締役社長就任 (現任) 平成9年5月 有限会社コミュニケーションバン ク(現株式会社トーネット.)設立、 代表取締役就任 平成14年6月 株式会社コムクリエイト取締役就 任 平成17年6月 株式会社アンタック取締役就任 平成17年12月 株式会社アンタック代表取締役就 任 平成18年3月 株式会社アンタック取締役就任 (現任) 平成18年3月 株式会社アイ・ティ・ヴィ取締役 就任(現任) 平成18年5月 有限会社ラーニングファーム(現株 式会社フリードVC)代表取締役就 任 平成20年3月 株式会社フリードVC取締役就任 (現任)	(注)2	425
取締役	管理本部長兼経営 企画部長	松永 光市	昭和45年5月23日生	平成6年11月 株式会社光通信入社 平成14年2月 当社入社、OA事業部長代理就任 平成16年6月 当社取締役業務本部長就任 平成16年6月 株式会社トーネット.取締役就任 平成16年7月 当社経営企画室長就任 平成16年11月 株式会社アンタック監査役就任 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼ネット ワーク管理部長就任 平成18年3月 株式会社アンタック取締役就任 (現任) 平成18年3月 株式会社アイ・ティ・ヴィ取締役 就任(現任) 平成18年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画 部長就任 平成18年5月 有限会社ラーニングファーム(現株 式会社フリードVC)取締役就任 平成18年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画部長就任 平成20年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画 部長就任(現任)	(注)2	138

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部長	吉田 憲 司	昭和42年10月11日生	平成2年4月 新日本工販株式会社 （現株式会社フォーバル）入社 平成4年9月 株式会社トップ事務機 （現株式会社トップ）入社 平成7年3月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成11年12月 株式会社トーカイネット（現株式会 社トーネット．）取締役就任 平成14年4月 当社取締役COM事業部長就任 平成16年11月 株式会社アンタック設立 代表取締 役社長就任 平成17年4月 当社取締役OA事業部長就任 平成17年6月 株式会社アンタック取締役就任 平成18年4月 当社取締役事業本部長兼カスタマー ソリューション事業部長就任 平成18年5月 有限会社ラーニングファーム（現株 式会社フリードVC）取締役就任 平成18年7月 当社取締役事業本部長兼ビジネスソ リューション事業部長就任 平成19年7月 当社取締役事業本部長就任 （現任）	(注)2	155
取締役		中島 將 典	昭和39年4月15日	昭和62年4月 株式会社フォーバル入社 平成7年6月 同社取締役OA営業本部長就任 平成10年6月 同社常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 株式会社エーゼット代表取締役社長 就任 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代表取 締役社長就任 平成17年6月 同社取締役上席副社長就任 平成18年4月 同社取締役上席副社長兼事業統括本 部長就任 平成19年4月 同社取締役上席副社長兼グループ経 営戦略本部長就任 平成19年4月 同社代表取締役副社長兼グループ経 営戦略本部長就任 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役 （現任） 平成19年6月 株式会社フォーバルクリエイティブ 取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任（現任） 平成20年4月 株式会社フォーバル代表取締役副社 長兼事業推進本部長（現任）	(注)2	
取締役		豊田 偉 久	昭和46年5月14日	平成8年4月 豊田産業株式会社入社 平成13年7月 同社取締役外食事業本部長就任 平成15年4月 同社常務取締役就任（現任） 平成15年10月 中部管財株式会社代表取締役社長就 任（現任） 平成19年3月 株式会社アースリレーション代表取 締役会長就任 平成20年1月 当社顧問就任 平成20年3月 当社取締役就任（現任） 平成20年3月 株式会社アースリレーション社外取 締役就任（現任）	(注)3	
取締役		山本 弘 之	昭和44年8月20日	平成3年7月 FIT産業株式会社入社 平成6年6月 リッチ株式会社入社 平成10年8月 物語コーポレーション入社 平成15年10月 豊田産業株式会社入社 平成17年4月 同社外食事業本部長就任（現任） 平成20年3月 当社取締役就任（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		西田 拓稔	昭和13年9月7日生	昭和36年4月 株式会社協和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 昭和61年11月 株式会社協和中小企業経営研究所 (現りそな総合研究所株式会社) 出向 平成10年10月 株式会社カサイ経営入社 平成12年10月 株式会社カサイ経営取締役就任 平成14年7月 株式会社カサイ経営常務取締役就 任 平成17年6月 株式会社トーネット.監査役就任 平成17年6月 株式会社アイ・ティ・ヴィ監査役 就任 平成17年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社監査役(常勤)就任(現任) 平成19年6月 株式会社アイ・ティ・ヴィ監査役 就任(現任) 平成19年6月 株式会社アンタック監査役就任 (現任) 平成19年6月 株式会社トーネット.監査役就任 (現任) 平成19年6月 株式会社ラーニングファーム(現株 式会社フリードVC)監査役就任 (現任)	(注)4	
監査役 (社外)		宮木 純一	昭和35年8月22日生	昭和53年3月 株式会社国際観光ホテル入社 昭和57年3月 株式会社プリンセスガーデンホテ ル入社 平成12年5月 豊田産業株式会社入社 平成19年7月 同社取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (社外)		山本 忠幸	昭和37年10月13日生	平成9年7月 株式会社アイ・エヌ・エー入社 平成12年4月 株式会社フォーバルテレコム入社 平成16年1月 同社経営管理本部経営企画担当マ ネージャー就任 平成18年6月 同社取締役経営管理本部長就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						668

- (注) 1 監査役宮木純一、山本忠幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成20年3月28日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年6月開催の定時株主総会終結の時まで
4 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性の確保・向上に努めることは、企業として当然の責務であると認識しております。また、当社の競争力強化と企業価値の向上のため、意思決定の迅速化にも積極的に取り組んでおります。取り組みとしては定例取締役会（毎月1回）の他、必要に応じた臨時取締役会の開催に加え、予実報告会（毎月1回）、部門長会議（毎月2回）、事業本部会議（毎月2回）を開催しており、市場動向の分析確認や事業活動における意思統一および迅速な意思決定を行っております。また、取締役相互の牽制機能に加え、社外からの監査役を2名選任し、監査役による取締役の業務執行監視を強化しております。

ステークホルダーについては、当社は5つのステークホルダーを設定し、それぞれに対して約束しております。まず、お客さまに対して当社は、常にお客さま視点で行動し、安心と信頼を提供します。株主さまに対して当社は、常に変化と改革の実践において、利益の拡大と継続を図ります。お取引先さまに対して当社は、常に相互利益を尊重し、繁栄を共有できる環境を創造します。広く社会に対して当社は、常に先駆の精神を堅持し、社会が追随する新しい企業像を創出します。最後に、従業員に対して当社は、常に全ての社員が愛し誇りに思う、環境と文化を構築します。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。現在監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名にて構成されており、取締役会や社内重要会議への出席、更に会計監査の立会、法定議事録及び重要会議議事録の保管状況等の確認を行うことにより、業務執行状況の確認と問題点の把握に努めております。

当社の取締役会は、取締役6名（うち、非常勤取締役3名）により運営されており、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を最低月1回以上開催しております。また、別途予実報告会（毎月1回）、部門長会議（毎月2回）、事業本部会議（毎月2回）を開催しており、市場動向の分析確認や事業活動における意思統一及び迅速な意思決定を行っております。

なお当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、「その選任決議は累積投票によらない」旨及び「取締役は7名以内とする」旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、平成16年4月より内部監査制度を発足し、内部監査担当者1名が、当社グループ各部門の業務執行状況が正しく規程に則って行われているか、業務監査を行っております。

監査役2名は、主に取締役会等主要な会議に出席し、意見等を述べております。また、月次にて会計監査を実施しております。監査役は、内部監査担当の業務監査及び監査人の会計監査と相互連携し、当社グループ各部門の業務執行状況を監査しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、K D A 監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、小泉明であり、会計監査業務にかか

る補助者は会計士補等1名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(2) リスク管理体制整備の状況

当社は、個人情報を含めた機密情報保護等の社会的要請に対応すべく、平成17年4月、個人情報保護に関する基本方針を制定し、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムの構築を進めております。

また、特に重要性の高い「個人情報保護」、「法的規制」等に関する法的リスクについて、適宜助言と指導を受けられるよう法律事務所と顧問契約を結び、法務リスク管理体制の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の総額は次のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	37,934千円
監査役を支払った報酬	4,810千円

(4) 監査報酬の内容

当社のK D A監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、10,000千円であります。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当金としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、K D A 監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計期間の連結財務諸表及び第13期会計期間の財務諸表
監査法人トーマツ

第14期連結会計期間の連結財務諸表及び第14期会計期間の財務諸表
K D A 監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		200,611		82,582		
2 受取手形及び売掛金		135,230		101,524		
3 たな卸資産		57,910		3,662		
4 繰延税金資産		3,846		3,859		
5 その他		48,274		23,680		
貸倒引当金		67		13		
流動資産合計		445,806	48.3	215,295	46.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		78,106		11,357		
減価償却累計額		13,121	64,984	550	10,807	
(2) 車両及び運搬具		975		743		
減価償却累計額		779	195	482	261	
(3) 器具及び備品		72,352		32,008		
減価償却累計額		32,144	40,207	19,746	12,262	
(4) 建設仮勘定			13,209		8,514	
有形固定資産合計			118,596		31,845	6.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,388		1,041	
(2) その他			48,202		16,416	
無形固定資産合計			49,590	5.4	17,457	3.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,596		10,367	
(2) 破産更正債権等			75,155		68,659	
(3) 繰延税金資産			3,281			
(4) 差入保証金			238,126		132,381	
(5) その他			60,279		58,197	
貸倒引当金			77,843		68,652	
投資その他の資産合計			309,596	33.5	200,953	43.2
固定資産合計			477,783	51.7	250,256	53.8
資産合計			923,589	100.0	465,551	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		18,328		29,500	
2		178,392		430,000	
3		33,332		53,492	
4		94,838		116,283	
5		4,156		556	
6		2,805		7,556	
7		4			
8		9,478		5,100	
9		9,088		1,522	
10		16,942		8,332	
		流動負債合計	39.8	652,345	140.1
固定負債					
1		50,002		36,510	
2		6,940		3,958	
3		144			
		固定負債合計	6.2	40,468	8.7
		負債合計	46.0	692,814	148.8
(純資産の部)					
株主資本					
1		462,518	50.1	541,131	116.2
2		469,643	50.8	548,256	117.8
3		433,215	46.9	1,316,013	282.7
		株主資本合計	54.0	226,624	48.7
評価・換算差額等					
		その他有価証券評価差額 金		637	0.1
		評価・換算差額等合計	0.0	637	0.1
		純資産合計	54.0	227,262	48.8
		負債純資産合計	100.0	465,551	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			1,289,038	100.0		815,207	100.0
売上原価			357,689	27.8		330,645	40.6
売上総利益			931,349	72.2		484,562	59.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		69,667			53,694		
2 給与手当		722,623			495,485		
3 賞与引当金繰入額		9,478			5,100		
4 人材派遣料		72,774			21,590		
5 法定福利費		93,493			69,486		
6 旅費交通費		76,872			37,914		
7 通信費		65,437			34,049		
8 求人広告費		45,622			5,174		
9 支払報酬		60,641			41,607		
10 地代家賃		253,264			190,176		
11 減価償却費		40,272			26,990		
12 貸倒引当金繰入額		1,333					
13 その他		218,512	1,729,996	134.2	105,889	1,087,159	133.3
営業損失			798,647	62.0		602,597	73.9
営業外収益							
1 受取利息		97			333		
2 受取配当金		38			51		
3 受取出向料					11,187		
4 受取補償金		985			2,250		
5 その他		2,326	3,449	0.3	3,259	17,081	2.1
営業外費用							
1 支払利息		4,530			10,245		
2 株式交付費		2,622			1,129		
3 増資関連費用					10,000		
4 その他		1,389	8,543	0.7	2,007	23,382	2.9
経常損失			803,741	62.4		608,898	74.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	1				459		
2 固定資産売却益	2				4		
3 賞与引当金戻入益		11,792			934		
4 貸倒引当金戻入益					5,321		
5 投資有価証券売却益		2,728					
6 事務所移転補償金		53,500	68,021	5.3		6,720	0.8
特別損失							
1 過年度リース解約損		1,324			7,438		
2 前期損益修正損	3	5,862			1,045		
3 固定資産売却損	4				902		
4 固定資産除却損	5	5,298			43,640		
5 投資有価証券評価損		390			274		
6 減損損失	6				100,793		
7 棚卸資産廃棄損					4,213		
8 移転関連費用	7				109,354		
9 人員削減費用			12,875	1.0	2,651	270,315	33.1
税金等調整前当期純損失			748,595	58.1		872,492	107.0
法人税、住民税 及び事業税		4,702			7,055		
法人税等調整額		74,319	79,022	6.1	3,248	10,304	1.3
当期純損失			827,618	64.2		882,797	108.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約 権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	310,690	317,815	437,302	1,065,807	3,242		1,069,049
連結会計年度中の変動 額							
新株予約権の権利行 使に 伴う新株の発行	151,828	151,828		303,657			303,657
利益処分による剰余 金の 配当			42,900	42,900			42,900
当期純損失			827,618	827,618			827,618
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					3,052		3,052
連結会計年度中の変動 額 合計(千円)	151,828	151,828	870,518	566,860	3,052		569,913
平成19年3月31日残高 (千円)	462,518	469,643	433,215	498,946	189		499,135

(注) 新株予約権は平成18年12月に発行され、同月に全て権利行使されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	462,518	469,643	433,215	498,946	189	499,135
連結会計年度中の変動 額						
新株の発行	78,613	78,613		157,226		157,226
当期純損失			882,797	882,797		882,797
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動 額(純額)					826	826
連結会計年度中の変動 額 合計(千円)	78,613	78,613	882,797	725,571	826	726,398
平成20年3月31日残高 (千円)	541,131	548,256	1,316,013	226,624	637	227,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		748,595	872,492
2 減価償却費		40,638	26,990
3 減損損失			100,793
4 貸倒引当金の増減額 (は減少)		1,323	6,515
5 賞与引当金の増減額 (は減少)		81,686	4,378
6 インセンティブ返金損失引当金の増減額 (は減少)		49,199	7,566
7 受取利息及び受取配当金		136	384
8 支払利息		4,530	10,245
9 投資有価証券売却益		2,728	
10 事務所移転補償金		53,500	
11 株式交付費		2,622	1,129
12 売上債権の増減額 (は増加)		265,967	33,706
13 たな卸資産の増減額 (は増加)		54,054	54,248
14 仕入債務の増減額 (は減少)		22,789	11,172
15 未払金の増減額 (は減少)		48,419	31,081
16 営業保証金の増減額 (は増加)		6,918	42,878
17 固定資産除却損		5,298	43,640
18 その他		35,745	17,546
小計		769,556	517,904
19 利息及び配当金の受取額		112	393
20 利息の支払額		4,808	10,011
21 供託金の支払額		12,000	
22 供託金の戻り額		6,000	
23 法人税等の支払額		152,306	1,511
24 法人税等の還付額			129
営業活動によるキャッシュ・フロー		932,559	528,904

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		4,300	3,600
2 定期預金の解約による収入		6,000	2,081
3 有形固定資産の取得による支出		19,240	34,512
4 有形固定資産の売却による収入			414
5 無形固定資産の取得による支出		8,002	2,887
6 投資有価証券の取得による支出		3,300	1,002
7 投資有価証券の売却による収入		19,658	
8 貸付金の回収による収入		700	
9 保証金の差入による支出		52,068	2,400
10 保証金の返金による収入		31,638	38,061
11 事務所移転補償金の受取額		53,500	
12 保険積立金の積立による支出			2,180
13 保険積立金の解約による収入			2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,584	3,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		511,630	642,240
2 短期借入金の返済による支出		333,238	390,632
3 長期借入れによる収入		100,000	40,000
4 長期借入金の返済による支出		16,666	33,332
5 配当金の支払額		42,900	
6 株式の発行による収入		301,034	156,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		519,860	414,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		388,113	118,028
現金及び現金同等物の期首残高		562,125	174,011
現金及び現金同等物の期末残高		174,011	55,982

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により798,647千円の営業損失を計上し、827,618千円の当期純損失を計上しております。また、932,559千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく下記のとおり対応しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、当該状況を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により798,647千円の営業損失を計上し、827,618千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても602,597千円の営業損失を計上し、882,797千円の当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても引き続き営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく下記のとおり対応しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、当該状況を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 財務体質の改善</p> <p>適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、経営責任を明確にするため役員報酬の減額及び返上、その他経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行ってまいります。</p> <p>上記の施策によるキャッシュ・フローの改善の他、平成19年5月18日に主要株主であり提携先である㈱フォーバルと締結した特別貸付極度枠約定書による資金調達等により、十分な資金を確保できる見込みであります。</p>	<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 財務体質の改善</p> <p>前連結会計年度から引き続き、適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、経営責任を明確にするため役員報酬の減額を実施しております。それに加え部長職以上の職責手当の減額、前連結会計年度から実施しております余剰な事務所賃借契約の解約等、事業規模に見合った経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行ってまいります。</p> <p>これらの施策により、当連結会計年度におきましては、特に販売費及び一般管理費が前連結会計年度比642,836千円減の1,087,159千円となる等の効果があらわれ、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度比403,654千円改善し、528,904千円となりました。</p> <p>上記の施策によるキャッシュ・フローの改善の他、平成19年5月18日に主要株主であり提携先である㈱フォーバルと締結した特別貸付極度枠約定書の期間延長による資金調達等により、十分な資金を確保できる見込みであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 販売体制と営業力の向上</p> <p>(1)外部環境に強い販売体制の整備</p> <p>一部の受託業務への経営資源の集中によるリスクを回避し、外部環境の変化に対応し得る強い販売体制を構築するため、当社が得意とする通信インフラ分野以外のサービス提供を強化すると同時に、自社サービスの開発と提供を迅速に行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーバルグループが提携する大手通信キャリアとの通信回線サービス事業の再販とビリング（ ）OEMの組み合わせによって、顧客との間に安定的な信頼関係を構築してまいります。 ・『買い手』をターゲットとした“バックオフィスイノベーション業務”において、他社と積極的にアライアンスを結ぶことでサービスの充実を図ってまいります。 <p>()ビリング 電話料金をはじめとした各種サービス等を、ひとつにまとめて当社が請求を代行するサービスです。</p> <p>(2)教育研修システムの強化</p> <p>当社グループの事業は、「ひと」でしか解決できない分野に、売り手と買い手双方の立場からトータルソリューションを提供し、双方の利益を創造することをビジネスとしております。そのため、社員一人ひとりの意識改革に繋がる教育研修システムを強化することで社員一人当たりの生産性向上を図ってまいります。</p>	<p>2 販売体制と営業力の向上</p> <p>(1)外部環境に強い販売体制の整備</p> <p>一部の受託業務への経営資源の集中によるリスクを回避し、外部環境の変化に対応し得る強い販売体制を構築するため、当社が得意とする通信インフラ分野以外のサービス提供を強化すると同時に、自社サービスの開発と提供を迅速に行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーバルグループが提携する大手通信キャリアとの通信回線サービス事業の再販とビリング（ ）OEMの組み合わせによって、顧客との間に安定的な信頼関係を構築してまいります。 ・企業経営の不足・非効率を解消するための商品とサービスの提供をする“バックオフィスイノベーション業務”において、既存客のOA機器の買い替え需要に合わせた商品の提供を推進していきます。 <p>()ビリング 電話料金をはじめとした各種サービス等を、ひとつにまとめて当社が請求を代行するサービスです。</p> <p>(2)教育研修システムの強化</p> <p>当社グループの事業は、「ひと」でしか解決できない分野に、売り手と買い手双方の立場からトータルソリューションを提供し、双方の利益を創造することをビジネスとしております。そのため、社員一人ひとりの意識改革に繋げるため、選抜形式的な教育研修を実施し、理想的なモデル人材を育成するとともに、生産性向上を図ってまいります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社トーネット、 株式会社アンタック 株式会社アイ・ティ・ヴィ 株式会社ラーニングファーム 有限会社ラーニングファームは平成18年6月30日をもって株式会社ラーニングファームに商号変更を行っております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ラーニングファームは平成18年12月26日の定時株主総会にて決算日変更を行い、決算日は3月31日となりました。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 器具及び備品 3～10年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社トーネット、 株式会社アンタック 株式会社アイ・ティ・ヴィ 株式会社フリードVC 株式会社ラーニングファームは平成20年3月19日をもって株式会社フリードVCに社名変更を行っております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 器具及び備品 3～8年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>インセンティブ返金損失引当金 通信回線申込者が翌連結会計年度以降の一定期間内において解約する場合、当社の得意先から請求されるインセンティブの返金に備えて、当期の売上に対する返金見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>インセンティブ返金損失引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、差額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は499,135千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は73,829千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>1 (投資不動産の減価償却累計額) 2,238千円</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>(1) 損害賠償義務 リース会社に対する通信機器の販売において、当社は、一部のリース会社に対して、当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由としてユーザーからのリース料金の支払が滞った場合の損害賠償義務を負っております。</p> <p>(2) 債務保証 以下の会社のリース契約に対し連帯債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イズ</td> <td style="text-align: center;">929千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(有)イズ	929千円	リース債務	<p>1 (投資不動産の減価償却累計額) 2,419千円</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>(1) 損害賠償義務 同左</p> <p>(2) 債務保証</p>
保証先	金額	内容					
(有)イズ	929千円	リース債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)											
	1 前期損益修正益の内訳 販売費及び一般管理費の修正 459千円											
	2 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 4千円											
3 前期損益修正損の内訳 事務所賃借料の修正 5,862千円	3 前期損益修正損の内訳 営業トラブル損金 1,045千円											
	4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 880千円 会員権等 22千円 計 902千円											
5 固定資産除却損の内訳 建物 3,752千円 器具及び備品 1,545千円 計 5,298千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 4,346千円 器具及び備品 5,770千円 建設仮勘定 4,899千円 ソフトウェア 19,110千円 ソフトウェア仮勘定 8,400千円 長期前払費用 1,092千円 車両運搬具 21千円 計 43,640千円											
	6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物 器具及び備品	東京都港区	愛知県名古屋市	大阪府大阪市	事業用資産	投資その他の資産	東京都港区
用途	種類	場所										
処分予定資産	建物 器具及び備品	東京都港区										
		愛知県名古屋市										
		大阪府大阪市										
事業用資産	投資その他の資産	東京都港区										
	(2) 減損損失に至った経緯 事務所の移転及び縮小に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。											
	(3) 減損損失の金額 建物 63,745千円 器具及び備品 9,842千円 投資その他の資産 27,205千円 計 100,793千円											
	(4) 資産のグルーピングの方法 事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。											

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用の資産については、回収不能見込額により算定しております。処分予定資産については、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>7 移転関連費用の内訳</p> <table data-bbox="798 604 1396 750"> <tr> <td>退去済事務所残賃料等</td> <td>38,423千円</td> </tr> <tr> <td>退去済事務所原状回復費等</td> <td>66,708千円</td> </tr> <tr> <td>新事務所移転工事費等</td> <td>4,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,354千円</td> </tr> </table>	退去済事務所残賃料等	38,423千円	退去済事務所原状回復費等	66,708千円	新事務所移転工事費等	4,223千円	計	109,354千円
退去済事務所残賃料等	38,423千円								
退去済事務所原状回復費等	66,708千円								
新事務所移転工事費等	4,223千円								
計	109,354千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,580	20,340		28,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 17,160株
新株予約権の権利行使による新株の発行 3,180株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式		3,180	3,180		
合計				3,180	3,180		

(注) 1 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。なお、当該新株予約権は行使価格の変動に伴い株式の数変動するものであり、株式の数の増加には、権利行使により発行された数を示しております。

2 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,900	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,920	12,380		41,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 12,380株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
--	--

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	200,611千円	現金及び預金	82,582千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	26,600千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	26,600千円
現金及び現金同等物	174,011千円	現金及び現金同等物	55,982千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	40,443	40,443	取得価額相当額	6,875	6,875
減価償却累計額相当額	10,185	10,185	減価償却累計額相当額	3,525	3,525
期末残高相当額	30,257	30,257	期末残高相当額	3,349	3,349
未経過リース料期末残高相当額等			未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		7,836千円	1年以内		1,423千円
1年超		23,222千円	1年超		3,062千円
合計		31,058千円	合計		4,485千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料	9,939千円		支払リース料	1,612千円	
減価償却費相当額	8,929千円		減価償却費相当額	1,375千円	
支払利息相当額	1,504千円		支払利息相当額	278千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,003	5,321	318
その他			
合計	5,003	5,321	318

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,658	2,728	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,274
合計	5,274

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について390千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,005	5,367	637
その他			
合計	6,005	5,367	637

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,000
合計	5,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について274千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,846千円</td></tr> <tr><td>未払家賃</td><td style="text-align: right;">4,436千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ返金損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,391千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,933千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">361,055千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">414,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">407,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,127千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,978千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,846千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,281千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,846千円	未払家賃	4,436千円	インセンティブ返金損失引当金	2,391千円	貸倒引当金	29,933千円	繰越欠損金	361,055千円	長期前受収益	2,815千円	その他	10,021千円	繰延税金資産小計	414,500千円	評価性引当額	407,372千円	繰延税金資産合計	7,127千円	その他有価証券評価差額金	144千円	その他	4千円	繰延税金負債合計	148千円	繰延税金資産の純額	6,978千円	流動資産 - 繰延税金資産	3,846千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,281千円	流動負債 - 繰延税金負債	4千円	固定負債 - 繰延税金負債	144千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,068千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ返金損失引当金</td><td style="text-align: right;">618千円</td></tr> <tr><td>未払移転関連費</td><td style="text-align: right;">27,021千円</td></tr> <tr><td>未払解約違約金</td><td style="text-align: right;">11,048千円</td></tr> <tr><td>未払人員削減費用</td><td style="text-align: right;">1,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">20,078千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,804千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511,094千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">1,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">613,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">609,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,859千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,859千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,859千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,068千円	インセンティブ返金損失引当金	618千円	未払移転関連費	27,021千円	未払解約違約金	11,048千円	未払人員削減費用	1,076千円	減価償却費超過額	20,078千円	貸倒引当金	27,804千円	繰越欠損金	511,094千円	長期前受収益	1,605千円	その他	10,889千円	繰延税金資産小計	613,300千円	評価性引当額	609,441千円	繰延税金資産合計	3,859千円	その他有価証券評価差額金	-千円	その他	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	3,859千円	流動資産 - 繰延税金資産	3,859千円	固定資産 - 繰延税金資産	-千円	流動負債 - 繰延税金負債	-千円	固定負債 - 繰延税金負債	-千円
賞与引当金	3,846千円																																																																														
未払家賃	4,436千円																																																																														
インセンティブ返金損失引当金	2,391千円																																																																														
貸倒引当金	29,933千円																																																																														
繰越欠損金	361,055千円																																																																														
長期前受収益	2,815千円																																																																														
その他	10,021千円																																																																														
繰延税金資産小計	414,500千円																																																																														
評価性引当額	407,372千円																																																																														
繰延税金資産合計	7,127千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	144千円																																																																														
その他	4千円																																																																														
繰延税金負債合計	148千円																																																																														
繰延税金資産の純額	6,978千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	3,846千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	3,281千円																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	4千円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	144千円																																																																														
賞与引当金	2,068千円																																																																														
インセンティブ返金損失引当金	618千円																																																																														
未払移転関連費	27,021千円																																																																														
未払解約違約金	11,048千円																																																																														
未払人員削減費用	1,076千円																																																																														
減価償却費超過額	20,078千円																																																																														
貸倒引当金	27,804千円																																																																														
繰越欠損金	511,094千円																																																																														
長期前受収益	1,605千円																																																																														
その他	10,889千円																																																																														
繰延税金資産小計	613,300千円																																																																														
評価性引当額	609,441千円																																																																														
繰延税金資産合計	3,859千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																														
その他	-千円																																																																														
繰延税金負債合計	-千円																																																																														
繰延税金資産の純額	3,859千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	3,859千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	-千円																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-千円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、営業力を基調とし顧客にサービスを提供するソリューション事業並びに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、内部管理上の区分方法により「通信回線取次事業」及び「情報通信機器販売事業」に区分しておりました。しかしながら、両者の事業の類似性は高まってきており、平成18年4月1日付で行った組織改編に伴い事業活動の見直しを行ったところ、両者の活動を区分把握することが困難となりました。

よって、活動の実態を考慮して、当社グループの事業は営業力を基調とし顧客にサービスを提供する「ソリューション事業」という単一の事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を行わないことと致しました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、営業力を基調とし顧客にサービスを提供するソリューション事業並びに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	機器関連事業・ネットワーク事業状況	(被所有)直接 27.7		商品の仕入、サービスの取次及び保証金の差入	保証金の差入	18,000	差入保証金	18,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証金の差入については、(株)フォーバルとの事業提携にあたり、両者協議にて決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)イズ	愛知県一宮市	3,000	資産管理会社	(被所有)直接 12.0			リース契約の地位移転及びリース債務の連帯保証(注)	929		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当該取引は、当社が契約していたリース契約(車両及び運搬具)を関連当事者である(有)イズに契約上の地位を移転し債務を連帯保証したものであります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ビー・コミュニケーションズ(株) (注)4	東京都千代田区	300,000	情報通信サービスの販売	-	-	サービスの取次(注)4	サービスの取次・委託業務等	- (注)3	売掛金	13,936

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 当該会社が当社の関連当事者となったのは、平成19年3月23日であり、それ以後決算日までの取引金額は僅少のため、記載を省略しております。
 4 当該取引は、当社の連結子会社である(株)アンタックとの取引であります。実質的には当社との取引であるため、開示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	豊田産業(株)	愛知県刈谷市	20,000	織機機械の販売及び製造・外食事業	(被所有)直接 25.2	1	資金の借入	資金の借入	40,000	借入金	40,000
その他の関係会社	(株)フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売事業・通信サービス事業	(被所有)直接 19.4	1	商品の仕入れ、サービスの取次及び資金の借入	商品の仕入れ 資金の借入 利息の支払	34,924 50,000 2,301	買掛金 借入金 支払利息	2,283 50,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	稲垣靖彦	愛知県一宮市		代表取締役	(被所有)直接 1.0			資金の借入	130,000	借入金	130,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金利その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	541,254	情報通信サービスの販売		1	サービスの取次・商品の仕入れ・資金の借入	通信サービスの取次	183,386	売掛金	24,104
								商品の仕入れ	77,212	買掛金	19,617
								資金の借入	250,000	借入金	250,000
その他の関係会社の子会社	(株)フォーバルキャリアファーム	東京都渋谷区	100,000	有料職業紹介事業			従業員の出向	従業員の出向	9,858	未収入金	930

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、両者協議の上決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,259.19円	1株当たり純資産額	5,502.72円
1株当たり当期純損失	31,069.82円	1株当たり当期純損失	27,386.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	499,135	227,262
普通株式に係る純資産額 (千円)	499,135	227,262
普通株式の発行済株式数 (株)	28,920	41,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	28,920	41,300

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	827,618	882,797
普通株式に係る当期純損失 (千円)	827,618	882,797
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,637	32,235

3 株式分割について

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	41,532.60円
1株当たり当期純利益	10,567.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、決算日後において、以下のとおり総額300,000千円の借入を行いました。

- 1 平成19年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当社代表取締役である稲垣靖彦と金銭消費貸借契約を締結し、100,000千円の借入を行いました。

借入金額	100,000千円
借入日	平成19年4月20日
借入先	稲垣 靖彦
利率	2.75%
返済方法	期日一括
返済期限	平成20年4月19日
資金の用途	運転資金
担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

- 2 平成19年5月18日開催の取締役会決議により(株)フォーバルと締結した総額400,000千円の特別貸付極度枠約定書に基づき、以下の借入を行いました。

(1) 平成19年5月18日実行分

借入金額	100,000千円
借入日	平成19年5月18日
借入先	(株)フォーバル
利率	標準短期プライムレートプラス0.875%
返済方法	期日一括
返済期限	平成20年3月31日
資金の用途	運転資金
担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

(2) 平成19年6月18日実行分

借入金額	100,000千円
借入日	平成19年6月18日
借入先	(株)フォーバル
利率	標準短期プライムレートプラス0.875%
返済方法	期日一括
返済期限	平成20年3月31日
資金の用途	運転資金
担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	178,392	430,000	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,332	53,492	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,002	36,510	2.1	平成21年7月21日 ~ 平成22年3月31日
合計	261,726	520,002		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,510			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		133,757		39,731		
2 売掛金	1	102,501		63,086		
3 商品		55,601		1,304		
4 貯蔵品		553		388		
5 未収入金				5,699		
6 前払費用		17,483		10,740		
7 未収消費税等		28,891		8,757		
8 その他		4,727		2,504		
貸倒引当金		29		14		
流動資産合計		343,486	40.9	132,198	33.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		78,106		11,357		
減価償却累計額		13,121	64,984	550	10,807	
(2) 器具及び備品		70,837		28,902		
減価償却累計額		30,782	40,054	17,954	10,947	
(3) 建設仮勘定			13,209		8,514	
有形固定資産合計			118,247		30,269	7.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			34,470		8,628	
(2) 電話加入権			2,185		2,185	
(3) 商標権			458		401	
(4) ソフトウェア仮勘定			8,820		3,465	
無形固定資産合計			45,934		14,680	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,596		10,367	
(2) 関係会社株式		26,350		21,350	
(3) 破産更生債権等		60		67	
(4) 長期前払費用		10,389		6,935	
(5) 差入保証金	1	236,757		130,959	
(6) 会員権等		13,410		10,860	
(7) 保険積立金		20,706		20,360	
(8) 長期性預金		13,281		14,800	
(9) その他	2	3,361		3,180	
貸倒引当金		2,790		60	
投資その他の資産合計		332,123	39.5	218,819	55.3
固定資産合計		496,305	59.1	263,770	66.6
資産合計		839,792	100.0	395,969	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	8,009		25,736	
2 短期借入金		178,392			
3 関係会社短期借入金				328,500	
4 役員短期借入金				130,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金		33,332		33,332	
6 一年以内返済予定の 関係会社長期借入金				20,160	
7 未払金		85,899		107,090	
8 未払費用		3,533			
9 未払法人税等		1,830		4,643	
10 前受金		3,963		942	
11 預り金		8,442		2,131	
12 前受収益		3,159		3,216	
13 賞与引当金		3,778			
14 インセンティブ返金損 失 引当金		9,088		1,522	
15 その他		0			
流動負債合計		339,429	40.4	657,274	166.0
固定負債					
1 長期借入金		50,002		16,670	
2 関係会社長期借入金				19,840	
3 長期前受収益		6,940		3,958	
4 繰延税金負債		144			
固定負債合計		57,087	6.8	40,468	10.2
負債合計		396,517	47.2	697,743	176.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			462,518	55.1	541,131	136.7
2 資本剰余金						
資本準備金		469,643		548,256		
資本剰余金合計			469,643	55.9	548,256	138.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		630		630		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		489,706		1,391,155		
利益剰余金合計			489,076	58.2	1,390,525	351.2
株主資本合計			443,085	52.8	301,136	76.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			189		637	
評価・換算差額等合計			189	0.0	637	0.1
純資産合計			443,275	52.8	301,774	76.2
負債純資産合計			839,792	100.0	395,969	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,020,726	100.0		549,113	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,608			55,601		
2 当期商品仕入高		321,812			172,688		
合計		324,420			228,290		
3 他勘定振替	2				4,213		
4 商品期末たな卸高		55,601	268,819	26.3	1,304	222,772	40.6
売上総利益			751,906	73.7		326,341	59.4
販売費及び一般管理 費							
1 役員報酬		54,419			42,744		
2 給与手当		635,194			421,944		
3 賞与引当金繰入額		3,778					
4 人材派遣料		72,774			21,590		
5 法定福利費		79,297			57,832		
6 旅費交通費		64,123			25,763		
7 通信費		61,717			31,163		
8 求人広告費		45,622			5,174		
9 消耗品費		17,864			9,081		
10 租税公課		6,753			5,268		
11 支払手数料		68,529			29,111		
12 リース料		16,773			13,896		
13 支払報酬		55,691			38,736		
14 地代家賃		240,016			183,707		
15 支払業務手数料		21,030			9,506		
16 減価償却費		39,299			25,977		
17 貸倒引当金繰入額		34					
18 その他		78,165	1,561,086	152.9	27,979	949,478	172.9
営業損失			809,179	79.2		623,137	113.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		44		85	
2 受取配当金		38		51	
3 受取業務手数料	1	13,157		7,200	
4 賃貸収入	1	2,757		275	
5 受取出向料	1			11,187	
6 受取補償金				2,250	
7 その他		1,599	17,598	2,923	23,972
			1.7		4.3
営業外費用					
1 支払利息		4,530		10,245	
2 賃貸原価		2,757		1,082	
3 株式交付費		2,622		1,129	
4 増資関連費用				10,000	
5 その他		1,025	10,936	838	23,296
			1.1		4.2
経常損失			802,518		622,461
			78.6		113.4
特別利益					
1 前期損益修正益	3			2	
2 固定資産売却益	4			4	
3 賞与引当金戻入益		10,602		234	
4 貸倒引当金戻入益				15	
5 事務所移転補償金		53,500	64,102		256
			6.3		0.1
特別損失					
1 過年度リース解約損		1,324		7,438	
2 前期損益修正損	5	5,862		1,045	
3 固定資産売却損	6			902	
4 固定資産除却損	7	5,298		44,204	
5 投資有価証券評価損		390		274	
6 減損損失	8			100,793	
7 棚卸資産廃棄損				4,213	
8 移転関連費用	9			109,354	
9 関係会社株式評価損		6,650		5,000	
10 人員削減費用			19,525	2,651	275,879
			1.9		50.3
税引前当期純損失			757,941		898,084
			74.2		163.6
法人税、住民税 及び事業税		2,008		3,379	
法人税等調整額		67,557	69,565	15	3,364
			6.8		0.6

当期純損失		827,506	81.0		901,448	164.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31 日残高(千円)	310,690	317,815	630	179	380,520	1,009,835		1,099	-
事業年度中の 変動額									
新株予約権 の権利行使 に伴う新株 の発行	151,828	151,828				303,657			303,657
利益処分による 剰余金の 配当					42,900	42,900			42,900
利益処分による特別償 却準備金の 取崩				90	90	-			-
特別償却準備 金の取崩				89	89	-			-
当期純損失					827,506	827,506			827,506
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額(純 額)							910	-	910
事業年度中の 変動額合計(千 円)	151,828	151,828	-	179	870,227	566,749	910	-	567,659
平成19年3月31 日残高(千円)	462,518	469,643	630	-	489,706	443,085	189	-	443,275

(注) 新株予約権は平成18年12月に発行され、同月に全て権利行使されております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余 金			
				繰越利益 剰余金			
平成19年3月31 日残高(千円)	462,518	469,643	630	489,706	443,085	189	443,275
事業年度中の 変動額							
第三者割当増 資による新株 の発行	78,613	78,613			157,226		157,226
当期純損失				901,448	901,448		901,448
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)						826	826
事業年度中の変 動額合計(千円)	78,613	78,613		901,448	744,222	826	745,049
平成20年3月31 日残高(千円)	541,131	548,256	630	1,391,155	301,136	637	301,774

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、売上高が大幅に減少したこと等により809,179千円の営業損失を計上し、827,506千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく下記のとおり対応しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、当該状況を財務諸表には反映しておりません。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	<p>当社は、前事業年度において、売上高が大幅に減少したこと等により809,179千円の営業損失を計上し、827,506千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても623,137千円の営業損失を計上し、901,448千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく下記のとおり対応しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、当該状況を財務諸表には反映しておりません。</p> <p style="text-align: center;">記</p>

1 財務体質の改善

適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、経営責任を明確にするため役員報酬の減額及び返上、その他経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行ってまいります。

上記の施策によるキャッシュ・フローの改善の他、平成19年5月18日に主要株主であり提携先である(株)フォーバルと締結した特別貸付極度枠約定書による資金調達等により、十分な資金を確保できる見込みであります。

2 販売体制と営業力の向上

(1)外部環境に強い販売体制の整備

一部の受託業務への経営資源の集中によるリスクを回避し、外部環境の変化に対応し得る強い販売体制を構築するため、当社が得意とする通信インフラ分野以外のサービス提供を強化すると同時に、自社サービスの開発と提供を迅速に行ってまいります。

- ・フォーバルグループが提携する大手通信キャリアとの通信回線サービス事業の再販とピリング（ ）OEMの組み合わせによって、顧客との間に安定的な信頼関係を構築してまいります。
- ・『買い手』をターゲットとした“バックオフィスイノベーション業務”において、他社と積極的にアライアンスを結ぶことでサービスの充実を図ってまいります。

()ピリング

電話料金をはじめとした各種サービス等を、ひとつにまとめて当社が請求を代行するサービスです。

1 財務体質の改善

前事業年度から引き続き、適正な人事制度による余剰人件費の圧縮や、経営責任を明確にするため役員報酬の減額を実施しております。それに加え部長職以上の職責手当の減額、前事業年度から実施しております余剰な事務所賃借契約の解約等、事業規模に見合った経費全体の見直しにより、一人当たりの固定費の削減を行ってまいります。

これらの施策により、当事業年度におきましては、特に販売費及び一般管理費が前事業年度比611,607千円減の949,478千円となる等の効果があらわれました。

上記の施策によるキャッシュ・フローの改善の他、平成19年5月18日に主要株主であり提携先である(株)フォーバルと締結した特別貸付極度枠約定書の期間延長による資金調達等により、十分な資金を確保できる見込みであります。

2 販売体制と営業力の向上

(1)外部環境に強い販売体制の整備

一部の受託業務への経営資源の集中によるリスクを回避し、外部環境の変化に対応し得る強い販売体制を構築するため、当社が得意とする通信インフラ分野以外のサービス提供を強化すると同時に、自社サービスの開発と提供を迅速に行ってまいります。

- ・フォーバルグループが提携する大手通信キャリアとの通信回線サービス事業の再販とピリング（ ）OEMの組み合わせによって、顧客との間に安定的な信頼関係を構築してまいります。
- ・企業経営の不足・非効率を解消するための商品とサービスの提供をする“バックオフィスイノベーション業務”において、既存客のOA機器の買い替え需要に合わせた商品の提供を推進していきます。

()ピリング

電話料金をはじめとした各種サービス等を、ひとつにまとめて当社が請求を代行するサービスです。

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)教育研修システムの強化 当社の事業は、「ひと」でしか解決できない分野に、売り手と買い手双方の立場からトータルソリューションを提供し、双方の利益を創造することをビジネスとしております。そのため、社員一人ひとりの意識改革に繋がる教育研修システムを強化することで社員一人当たりの生産性向上を図ってまいります。</p>	<p>(2)教育研修システムの強化 当社グループの事業は、「ひと」でしか解決できない分野に、売り手と買い手双方の立場からトータルソリューションを提供し、双方の利益を創造することをビジネスとしております。そのため、社員一人ひとりの意識改革に繋げるため、選抜形式的な教育研修を実施し、理想的なモデル人材を育成するとともに、生産性向上を図ってまいります。</p>

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 器具及び備品 3～10年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 器具及び備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) インセンティブ返金損失引当金 通信回線申込者が翌事業年度以降の一定期間内において解約する場合、当社の得意先から請求されるインセンティブの返金に備えて、当事業年度の売上に対する返金見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) インセンティブ返金損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は443,275千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は3,780千円であります。</p> <p>2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「長期性預金」は7,600千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は3,012千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,049千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>2 (投資不動産の減価償却累計額) 2,238千円</p> <p>3 (偶発債務) (1) 損害賠償義務 リース会社に対する通信機器の販売において、当社は、一部のリース会社に対して、当社の営業活動に起因するユーザーとのトラブルを理由としてユーザーからのリース料金の支払が滞った場合の損害賠償義務を負っております。</p> <p>(2) 債務保証 以下の会社のリース契約に対し連帯債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イズ</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	14,049千円	差入保証金	18,000千円	保証先	金額	内容	(有)イズ	929千円	リース債務	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,257千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,145千円</td> </tr> </table> <p>2 (投資不動産の減価償却累計額) 2,419千円</p> <p>3 (偶発債務) (1) 損害賠償義務 同左</p> <p>(2) 債務保証</p>	売掛金	24,257千円	買掛金	24,145千円
売掛金	14,049千円														
差入保証金	18,000千円														
保証先	金額	内容													
(有)イズ	929千円	リース債務													
売掛金	24,257千円														
買掛金	24,145千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)											
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。											
受取業務手数料 13,157千円	売上高 194,687千円											
賃貸収入 2,757千円	受取出向料 9,858千円											
	受取業務手数料 7,200千円											
	支払利息 6,471千円											
	2 他勘定振替高の内訳											
	棚卸資産廃棄損 4,213千円											
	3 前期損益修正益の内訳											
	販売費及び一般管理費の修正 2千円											
	4 固定資産売却益の内訳											
	器具及び備品 4千円											
5 前期損益修正損の内訳	5 前期損益修正損の内訳											
事務所賃借料の修正 5,862千円	営業トラブル損金 1,045千円											
	6 固定資産売却損の内訳											
	器具及び備品 880千円											
	会員権等 22千円											
	計 902千円											
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳											
建物 3,752千円	建物 4,346千円											
器具及び備品 1,545千円	器具及び備品 6,356千円											
計 5,298千円	ソフトウェア 19,110千円											
	ソフトウェア仮勘定 8,400千円											
	建設仮勘定 4,899千円											
	長期前払費用 1,092千円											
	計 44,204千円											
	8 減損損失											
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。											
	(1) 減損損失を認識した資産											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td rowspan="3">建物 器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>投資その他の資産</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物 器具及び備品	東京都港区	愛知県名古屋市	大阪府大阪市	事業用資産	投資その他の資産	東京都港区
用途	種類	場所										
処分予定資産	建物 器具及び備品	東京都港区										
		愛知県名古屋市										
		大阪府大阪市										
事業用資産	投資その他の資産	東京都港区										

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>(2) 減損損失に至った経緯 事務所の移転及び縮小に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">27,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,793千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用の資産については、回収不能見込額により算定しております。処分予定資産については、使用価値及び正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>9 移転関連費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退去済事務所残賃料等</td> <td style="text-align: right;">38,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退去済事務所原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">66,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新事務所移転工事費等</td> <td style="text-align: right;">4,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,354千円</td> </tr> </table>	建物	63,745千円	器具及び備品	9,842千円	投資その他の資産	27,205千円	計	100,793千円	退去済事務所残賃料等	38,423千円	退去済事務所原状回復費等	66,708千円	新事務所移転工事費等	4,223千円	計	109,354千円
建物	63,745千円																
器具及び備品	9,842千円																
投資その他の資産	27,205千円																
計	100,793千円																
退去済事務所残賃料等	38,423千円																
退去済事務所原状回復費等	66,708千円																
新事務所移転工事費等	4,223千円																
計	109,354千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具及び備品(千 円)	合計 (千円)		器具及び備品(千 円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	40,443	40,443	取得価額 相当額	6,875	6,875
減価償却 累計額相当額	10,185	10,185	減価償却 累計額相当額	3,525	3,525
期末残高 相当額	30,257	30,257	期末残高 相当額	3,349	3,349
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		7,836千円	1年以内		1,423千円
1年超		23,222千円	1年超		3,062千円
合計		31,058千円	合計		4,485千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		9,939千円	支払リース料		1,612千円
減価償却費相当額		8,929千円	減価償却費相当額		1,375千円
支払利息相当額		1,504千円	支払利息相当額		278千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 1,534千円	インセンティブ返金損失引当金 618千円
インセンティブ返金損失引当金 2,391千円	未払移転関連費 27,021千円
未払家賃 4,436千円	未払解約違約金 11,048千円
関係会社株式評価損 2,700千円	未払人員削減費用 1,076千円
繰越欠損金 357,665千円	減価償却費超過額 20,078千円
その他 5,689千円	関係会社株式評価損 4,731千円
繰延税金資産小計 374,418千円	繰越欠損金 508,431千円
評価性引当額 374,418千円	その他 6,100千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産小計 579,106千円
(繰延税金負債)	評価性引当額 579,106千円
その他有価証券評価差額金 144千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債合計 144千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債の純額 144千円	その他有価証券評価差額金 - 千円
	繰延税金負債合計 - 千円
	繰延税金負債の純額 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,327.63円	1株当たり純資産額	7,306.88円
1株当たり当期純損失	31,065.64円	1株当たり当期純損失	27,965.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	443,275	301,774
普通株式に係る純資産額 (千円)	443,275	301,774
普通株式の発行済株式数 (株)	28,920	41,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	28,920	41,300

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	827,506	901,448
普通株式に係る当期純損失 (千円)	827,506	901,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,637	32,235

3 株式分割について

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,274.84円
1株当たり当期純利益	9,359.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、決算日後において、以下のとおり総額300,000千円の借入を行いました。

- 1 平成19年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当社代表取締役である稲垣靖彦と金銭消費貸借契約を締結し、100,000千円の借入を行いました。

借入金額	100,000千円
借入日	平成19年4月20日
借入先	稲垣 靖彦
利率	2.75%
返済方法	期日一括
返済期限	平成20年4月19日
資金の用途	運転資金
担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

- 2 平成19年5月18日開催の取締役会決議により(株)フォーバルと締結した総額400,000千円の特
別貸付極度枠約定書に基づき、以下の借入を行いました。

(1) 平成19年5月18日実行分

借入金額	100,000千円
借入日	平成19年5月18日
借入先	(株)フォーバル
利率	標準短期プライムレートプラス0.875%
返済方法	期日一括
返済期限	平成20年3月31日
資金の用途	運転資金
担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

(2) 平成19年6月18日実行分

借入金額	100,000千円
借入日	平成19年6月18日
借入先	(株)フォーバル
利率	標準短期プライムレートプラス0.875%
返済方法	期日一括
返済期限	平成20年3月31日
資金の用途	運転資金
担保提供資産又は保証の有無	該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	8,828	5,367
		(株)アイエムエス・ドット・ジェービー	100	5,000
		レ・プリックス(株)	12	-
計			8,940	10,367

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	78,106	18,415	85,163 (63,745)	11,357	550	4,500	10,807
器具及び備品	70,837	5,148	47,083 (9,842)	28,902	17,954	15,772	10,947
建設仮勘定	13,209	205	4,899	8,514	-	-	8,514
有形固定資産計	162,152	23,769	137,146	48,774	18,505	20,272	30,269
無形固定資産							
ソフトウェア	54,537	-	32,760	21,777	13,148	6,731	8,628
電話加入権	2,185	-	-	2,185	-	-	2,185
商標権	567	-	-	567	165	56	401
ソフトウェア 仮勘定	8,820	3,465	8,820	3,465	-	-	3,465
無形固定資産計	66,109	3,465	41,580	27,994	13,313	6,788	14,680
長期前払費用	10,389	919	4,373	6,935	-	-	6,935

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	大阪オフィス	設備・電気工事等	7,057千円
	東京オフィス	設備・電気工事等	8,421千円
	名古屋オフィス	設備・電気工事等	2,935千円
器具及び備品	各オフィス	電話工事等	1,850千円
	東京オフィス	電話工事	1,460千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	品川オフィス	設備・電気工事等	49,829千円
	名古屋オフィス	設備・電気工事等	15,006千円
	大阪オフィス	設備・電気工事等	8,806千円
	高輪オフィス	設備・電気工事等	5,819千円
器具及び備品	各オフィス	パソコン	19,494千円
ソフトウェア	東京オフィス	販売管理ソフト	32,760千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,819	-	2,730	15	74
賞与引当金	3,778	-	3,544	234	-
インセンティブ返金損失引当金	9,088	1,522	9,088	-	1,522

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替によるものであります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	14,556
普通預金	3,574
定期預金	21,600
合計	39,731

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フォーバルテレコム	24,104
株式会社クレディセゾン	6,219
株式会社アントレプレナー	4,321
株式会社タスコシステム	1,279
株式会社ベネフィットワン	470
その他	26,690
合計	63,086

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
102,501	569,065	608,093	63,086	90.6	53.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
情報通信機器	1,304
合計	1,304

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券等	338
合計	338

e 差入保証金

相手先	金額(千円)
品川インターシティマネジメント株式会社	45,342
京浜急行電鉄株式会社	39,597
新日石不動産株式会社	23,765
シャープドキュメントシステム株式会社	11,056
株式会社サンアップ	7,768
その他	3,430
合計	130,959

負債の部
a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フォーバルテレコム	19,617
株式会社フォーバル	2,283
株式会社トーネット.	2,244
シャープドキュメントシステム株式会社	1,052
株式会社ベネフィットワン	372
その他	165
合計	25,736

b 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社フォーバルテレコム	250,000
株式会社フォーバル	50,000
株式会社トーネット.	20,000
その他	8,500
合計	328,500

c 役員短期借入金

相手先	金額(千円)
稲垣靖彦	130,000
合計	130,000

d 未払金

区分	金額(千円)
株式会社大林組	26,250
給料手当	23,367
昭和リース株式会社	18,266
品川インターシティマネジメント株式会社	8,043
株式会社アントレプレナー	6,600
その他	24,561
合計	107,090

e 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社名古屋銀行	33,332
合計	33,332

f 一年以内返済予定の関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
豊田産業株式会社	20,160
合計	20,160

g 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社名古屋銀行	16,670
合計	16,670

h 関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
豊田産業株式会社	19,840
合計	19,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(内消費税10円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fread.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日 東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月30日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月25日東海財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月28日東海財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第14期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 フリード
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 明 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリード及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、売上高が大幅に減少したこと等により798,647千円の営業損失を計上し、827,618千円の当期純損失を計上したこと及び932,559千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月19日及び平成19年5月18日開催の取締役会決議に基づき、総額300,000千円の借入を行った。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）事業区分の方法の変更にあるとおり、従来「通信回線取次事業」及び「情報通信機器販売事業」の2区分で表示していた事業の種類別セグメントを廃止した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社フリード
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌

指定社員 業務執行社員 公認会計士 小泉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリード及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、継続して営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 フリード
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 明 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリードの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において、売上高が大幅に減少したこと等により809,179千円の営業損失を計上し、827,506千円の当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月19日及び平成19年5月18日開催の取締役会決議に基づき、総額300,000千円の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社フリード
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計
士 佐佐木 敬昌

指定社員 業務執行社員 公認会計
士 小泉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリードの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において、継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上